

県本部各部署長 殿  
県下各警察署長

共	00	00	10	39	5年
---	----	----	----	----	----

宮本サ対第815号  
宮本総第1061号  
宮本情第1832号  
宮本務第1496号  
宮本生企第1485号  
宮本地第907号  
宮本刑総第1002号  
宮本組第850号  
宮本交企第961号  
宮本公第771号  
令和4年9月28日  
宮城県警察本部長

サイバー戦略の具体的推進項目について（通達）

サイバーセキュリティ戦略の具体的推進項目については、これまで「サイバーセキュリティ戦略の具体的推進項目について（通達）」（平成30年11月21日付け宮本サ対第847号ほか。以下「旧通達」という。）により示してきたところであるが、この度、「宮城県警察におけるサイバー戦略について（通達）」（令和4年9月28日付け宮本サ対第814号ほか）に基づき、サイバー戦略の具体的推進項目を下記のとおり改訂したので、各位にあっては、効果的な施策の策定と推進に努められたい。

なお、これに伴い、旧通達は廃止する。

記

## 1 組織基盤整備

### (1) サイバー空間の脅威に対処するための体制の構築

サイバー部門（サイバー犯罪、サイバー攻撃に対処する部門をいう。以下同じ。）の人材、資機材等リソースの拡充を進めるとともに、部門一体となった広報啓発活動・被害防止対策の企画・実施等が実効的に行われるよう、サイバーセキュリティ総括責任者を中心とする関連部門の連携体制を一層強化する。

また、他部門においても事案対応等に際し、必要な時は遅滞なくサイバー部門の支援を要請することとし、そのため、「宮城県警察サイバー戦略総合対策委員会」の下に専門部会を設置するなど、これら連携が円滑に行われる体制を構築する。

### (2) 優秀な人材の確保及び育成

#### ア 優秀な人材の確保

サイバー関連分野の知見を有する人材を確保するため、高等専門学校や大学等への採用活動の強化、情報処理に係る資格保有者に対する採用試験の加点等、優秀な人材の確保のための取組を推進する。

また、民間事業者等での勤務経験を有するなど専門的知識・能力を持つ者等

の積極的な登用を推進する。

#### イ 民間の知見の活用等教養内容の充実

高度で専門的な知識やノウハウを有している国内外の民間団体、事業者、学術機関等による研修や事業者等への一定期間の職員の派遣等を推進する。

#### ウ 専門捜査員の育成

サイバー犯罪対策担当部門及びサイバー攻撃対策担当部門の職員に相互に併任をかけるなどにより、これらの職員をサイバー捜査に従事させ経験をより多く積ませる。

また、先進的な専門捜査力を有する都道府県警察との合同・共同捜査への積極的な参画及び人事交流の推進等により、捜査員の能力の向上を図る。

なお、サイバー事案（サイバー犯罪、サイバー攻撃をいう。以下同じ。）捜査の適性及び能力を有する人材については、検定の取得状況や教養の受講歴等の人材育成の実施状況に関する情報を部門横断的に集約・管理し、体系的かつ段階的な育成を図るとともに、サイバー事案捜査に関する高度な知識・技術を必要とする業務に継続的に従事させるなど、その特性を踏まえた適材適所の人材配置に努める。

### (3) 警察職員全体の対処能力の向上

サイバーセキュリティ等に係る修養の重要性を周知徹底するとともに、「「宮城県警察サイバー人材育成計画2022」の策定について（通達）」（令和4年3月2日付け宮本サ対第128号）に基づき、サイバー人材育成計画を踏まえた警察職員全体のサイバー事案対処能力の向上を図る。

また、採用時や昇任時等節目ごとに設けた教養機会を有効に活用するための教養内容の見直し、教養機会の拡大、初任科生を対象とした教養資料の整備等を推進する。

さらに、職員の自己研鑽を促進するため、eラーニングシステム等を活用した自主学習、教養資料の配布、サイバーセキュリティ関連競技大会への参加促進を図る。

### (4) サイバー事案対処に関する資機材及び解析用資機材の充実・強化

サイバー事案への対処を行うための資機材及び整備されている解析用資機材の増強・機能強化を推進し、警察組織全体の対処能力向上を図る。

## 2 サイバー犯罪対策

### (1) 通報・相談への対応強化による実態把握の推進

通報・相談に適切に対処するため、1(3)のとおり、警察職員全体の対処能力の向上を図るとともに、対処に専門的知見を要する相談等を受理した場合には、サイバー部門に遅滞なく伝達する手順を確立するなど、部門間連携により適切な対応体制を構築する。

また、より適切かつ円滑な対応を可能とするための相談対応の充実や官民連携の強化を推進する。さらに、被害企業等における業務の早期復旧等に配慮した初動捜査を推進する。

## (2) 実態解明と実効的な対策の推進

### ア 捜査関連情報等に対する分析の充実・高度化及び厳正な取締りの推進

サイバー事案の捜査や通報・相談等を通じて事案を把握した場合は、被疑者の検挙だけでなく、犯行手口等の実態解明や被害の未然防止・拡大防止を図る観点も不可欠である。そのため、一つの事案のみに着目するのではなく、サイバー事案に係る情勢を的確に捉え、サイバー事案の厳正な取締りを推し進め、関係機関と連携して、解明された情報の適切な公表による更なる被害の抑止(いわゆる「パブリック・アトリビューション」)を念頭に置いた取組を推進する。

また、被害の未然防止・拡大防止、犯罪インフラ対策等も視野に入れ、より広範な視点から捜査関連情報等に対する分析に取り組む。

### イ インターネット上の脅威情報等の収集及び分析の高度化

児童ポルノや規制薬物広告、自殺誘引情報等の違法・有害情報に厳正に対処するため、インターネット・ホットラインセンターからの通報及びサイバーパトロール等を通じて把握した情報を端緒として、事件化や削除依頼等を積極的に推進する。

## (3) 事案認知における部門間連携

警察署等において、適切な相談受理がなされるよう関係部門の連携を推進する。

また、通報・相談された内容が、警察署・警察本部間において、早期に整理・共有・分析される情報伝達がなされるよう、組織間の連携を推進する。

## (4) 捜査における部門間連携

### ア サイバー事案対処における連携の推進

ランサムウェアによる攻撃を始めとする高度な情報技術を悪用したサイバー事案について、生活安全部サイバー犯罪対策課(以下「サイバー課」という。)を中心に、端緒の的確な把握及び積極的な捜査を推進するとともに、最新の技術・サービス動向に関する情報や知見を収集し、より多角的な捜査手法を検討・活用する。また、関係部門が緊密に連携して、犯罪組織の実態解明に資する情報の収集・分析を徹底する。

### イ 適切な部門間の分担及び連携の推進

ネットワーク利用犯罪に分類されるサイバー犯罪のうち、捜査に当たり高度な専門的知識及び技術を要さないものについては、各事件主管課において主体的に捜査を行うとともに、必要に応じて東北管区警察局宮城県情報通信部情報技術解析課等への支援要請について検討する。

また、サイバー課は各事件主管課を適切に支援し、部門間の分担及び連携を推進する。

### ウ 合同・共同捜査等の推進

都道府県警察の管轄区域を越えて行われるサイバー犯罪に対して、サイバー捜査情報等共有システム等を活用して管轄を越えた情報共有に努めるとともに、合同・共同捜査及び捜査共助をより積極的に推進するなど、効率的かつ効果的な捜査を実施する。

また、犯罪抑止に資する捜査活動を推進するほか、警視庁協働捜査班を活用し、効率的かつ効果的な捜査を実施する。

(5) 被害防止対策における部門間連携

サイバー部門においては、対策、情報収集・分析、捜査、解析等の様々な機能が相互に連携・協働しながら、任務を遂行することが不可欠であり、特に、被害防止対策においては、サイバー部門内における各機能の緊密な連携が重要である。例えば、捜査部門において入手した情報を、情報収集・分析部門が精緻な分析を行い、得られた知見を対策部門を通じて関係事業者に周知するなどの取組が円滑に行われるよう、各機能を担当する部門間の緊密な連携を推進する。

(6) 国際連携の推進

被害企業等からの通報・相談に適切に対応し、初動捜査を徹底するとともに、警察庁サイバー警察局、サイバー特別捜査隊等と緊密に連携して、迅速かつ的確な国際捜査を推進する。また、外国捜査機関等との信頼関係構築の観点も踏まえ、外国捜査機関等からの共助要請にも、適切に対応する。

(7) 産学官の知見等を活用した対策の推進

サイバー空間の脅威に対処するためには、警察による取締りのみならず、民間事業者等の知見を活用した取組が必要であることから、民間事業者、学術機関、自治体等（以下「民間事業者等」という。）が有する知見及び情報を活用するため、常日頃から協力関係を構築し、最新のサイバー空間の脅威、インターネット上の新たなサービスを悪用した事案等について積極的に情報共有を図る。なお、入手した情報等については、サイバー課を通じて「宮城県サイバーセキュリティ協議会」への情報提供を積極的に実施するなど、効率的な情報共有を推進する。

また、民間事業者等が、サイバー犯罪・サイバー攻撃事案を認知した場合は、迅速な情報提供及び捜査活動への協力が得られるよう連携を強化する。

(8) 民間事業者等における自主的な被害防止対策の促進

関係機関、民間事業者・団体等と連携し、産業機械、医療機器、今後普及が想定される自動運転等のIoT機器に関する脅威情報、インターネット上の新たなサービスを悪用した事案等の情報を広く県民に共有する。

(9) 民間事業者等と連携した犯罪インフラ対策の推進

ア 他部門と連携した効果的な取組の推進

サイバー部門が被害防止対策において連携する民間事業者等は、他部門からも働き掛けを行っていることが多いことから、部門間で必要な調整を行うなど緊密に連携し、民間事業者等との良好な関係を構築するとともに、関係部門が一体となって効果的な取組を推進する。

イ サービス提供事業者等への情報提供や働き掛け等の推進

サービス提供事業者、インフラ提供事業者（利用者にサービス提供がなされる際に利用されるインフラ等を提供する事業者）等において、犯罪インフラとして悪用されることを防ぐため、サービスの見直しや事後追跡可能性の確保等必要な対策がとられるよう、悪用の危険性や被害実態等の情報提供及び働き掛

けを推進する。

ウ インターネットバンキングに係る不正送金事犯等対策の推進

インターネットバンキング及びキャッシュレス決済サービスをめぐるサイバー犯罪の対策について、金融機関・資金移動業者等への犯行手口に基づく注意喚起の実施、暗号資産取引口座を含む不正な送金先口座の凍結検討依頼等を推進する。

エ インターネット上の誹謗中傷への対応

インターネット上の誹謗中傷に係る相談に際し、その内容に応じて、関係する部署が連携して対応し、指導・助言、法務局人権擁護担当、違法・有害情報相談センター等の専門機関の教示等、相談者の不安等を解消するために必要な措置を講じるほか、刑罰法令に触れる行為が認められる場合には、捜査機関として適切に事件に対処する。

オ クレジットカードの不正利用事案への対応

eコマース（電子商取引、EC）に関連するクレジットカードの不正利用事案に関し、組織犯罪性が疑われるこの種事案への取締りを強化するとともに、関係団体等と連携して、被害実態を踏まえた有効な対策を推進する。

カ 判明した犯罪インフラのテイクダウン

サイバー事案で使用された不正プログラムの解析等を通じて把握したC2サーバ等判明した犯罪インフラについて、管理者等への情報提供・対応依頼を通じて確実にテイクダウンが行われるよう取り組む。

(10) 地域において活動する多様な主体との連携

ア 地域に根ざした各主体の防犯活動との連携

中小企業等においてサイバー空間の脅威に対して十分な対応ができていないとの指摘等も踏まえ、サイバー保険を取り扱う損害保険会社等と連携するなど中小企業等に対する広報啓発活動を推進する。また、関係機関・団体等と連携した協議会やネットワーク等が構築されているところ、中小企業対策についても、これらの協議会等に働き掛けるなどの取組を推進する。

イ 情勢に応じた事業者との共同対処協定の拡大・充実

サイバー事案の潜在化防止や再発防止等を目的とした共同対処協定について、情勢に応じて中小企業を含む広範な業界の企業、商工会など地域の産業組織等とも締結が進むよう取り組むとともに、協定締結後においても、平素から顔の見える関係を構築するなど実効性の向上に取り組む。

ウ 学校教育と連携したサイバーセキュリティ人材の育成

地域社会全体のサイバーセキュリティ水準を向上させるため、警察のサイバーセキュリティに関する知見を活用し、大学や高等専門学校等に対する講師派遣、出張講義等の取組を推進する。

また、「第3次学校安全の推進に関する計画」（令和4年3月25日閣議決定）は、「国は、警察等の関係機関と連携しながら、教育委員会における教職員に対するサイバーセキュリティに関する研修の充実を促進する」としていることか

ら、サイバー部門の職員を教育委員会における研修の講師として派遣するなどを通じて、地域社会全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図る。

#### エ サイバー防犯ボランティアの拡大・活性化

サイバー防犯ボランティアの拡大・活性化のため、各種イベント等において活動事例を紹介するなど広報活動を推進する。

また、政府の「サイバーセキュリティ戦略」及び「第3次学校安全の推進に関する計画」は、学校とサイバー防犯ボランティアの連携を図り、サイバーセキュリティに関する注意事項の啓発等に取り組むこととしていることから、小中学校、高等専門学校、大学等とも連携しながら効果的な取組を推進する。

さらに、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーによる教養の場を構築するなど、活動参加者の専門性の向上等サイバー防犯ボランティアの魅力を高め、その活性化を図る。

### 3 サイバー攻撃対策

#### (1) 脅威情報の収集・分析の推進

サイバー事案に係る情勢を的確に捉え、攻撃者につながる可能性のある情報その他の広範な関連情報を総合的に収集・分析・評価し、サイバー事案において特定の攻撃グループ、国家機関等が関与していることを明らかにするなど、より広い範囲での実態解明を進める。

#### (2) 実態解明のための分析・解析の高度化・効率化

特定のグループや国家機関等が関与するサイバー攻撃等、被疑者の検挙が一般的に困難である事案に対しても、実態解明と対策の推進は有効であることから、不正プログラムの多様化・耐解析機能の実装等に対処していくため、機械学習の活用等を進めて解析態勢を強化し、解析の効率化・高度化を図る。

#### (3) 官民連携に係る取組の継続的推進

「宮城県サイバーテロ対策協議会」等を通じた脅威情報の提供や助言、事案発生を想定した共同対処訓練の実施やサイバー事案に関する情報の共有、未知の不正プログラム、不正接続先等の情報の共有等官民連携に係る取組を推進する。

#### (4) 経済安全保障の観点を考慮に入れた対策の推進

経済安全保障の観点からもサイバーセキュリティ対策の推進は重要性を増していることから、サイバー事案により、我が国が保有する技術情報をはじめとする様々な情報が窃取されるリスクがあることや、サプライチェーンを構成する企業が打撃を受けるリスクがあることについて、関係機関と連携し、民間事業者・業界団体、研究機関等に注意喚起を行う。

### 4 情報セキュリティ・技術支援

#### (1) 連携体制の確立

ぜい弱性情報等情報セキュリティインシデントに発展し得る情報の早期把握が、組織内の情報セキュリティ確保と広報啓発等を通じた社会全体の防御力向上といった対内・対外両面において有用であることから、情報セキュリティ体制とサイバー部門の間で円滑な情報共有が行われる体制を構築する。

また、組織内の情報セキュリティインシデントに適切に対処するため、情報セキュリティ体制とサイバー部門が連携した実効的なC S I R T体制を構築する。

(2) 全警察職員の情報リテラシーの向上に係る取組の推進

宮城県警察情報セキュリティポリシーに基づき、宮城県警察が保有する情報の組織的な管理を徹底するとともに、最新の情報通信技術に関する特性とそのリスクを始めとした情報セキュリティに係る教養等により、全警察職員の情報リテラシーの向上に向けた取組を推進する。

(3) 情報流出防止対策の推進

インターネット端末等における不正プログラムの挙動検知等の多層防御を講じるとともに、インターネットを利用する警察職員を対象とした標的型メール攻撃対処訓練を実施するなど、効果的な情報流出防止対策を推進する。

(4) 情勢に応じた情報セキュリティ対策の推進

情報セキュリティ監査、情報システムのぜい弱性試験等の結果や機器・ソフトウェアのぜい弱性情報等を基に、情報セキュリティ上のリスクに適切に対処するなど、情報セキュリティをめぐる情勢に応じた情報セキュリティ対策を推進する。

また、ゼロトラスト等情報セキュリティ対策に係る最新動向の調査に取り組むなど、中長期的な観点からの対策も推進する。

(5) 宮城県警察C S I R Tの対処能力強化の推進

宮城県警察における情報セキュリティインシデントに対し、組織的な対処が図られるよう、宮城県警察C S I R Tにおいて情勢の変化を捉えた実戦的な訓練・教養を実施するなど、対処能力の強化を推進する。

(6) 解析用資機材の適切な活用

サイバー部門において、適正な手続を確保しつつ迅速かつ的確な情報技術の解析を実施し、情報の抽出を効果的に行うため、解析用資機材の基本的な利用方針を定めるとともに、解析手続の適正化を図る。

(7) 情報技術解析課との連携

サイバー事案の捜査には、各段階において情報技術の解析が必須であり、捜査部門と情報技術解析部門が緊密に連携することが重要であることから、情報技術の解析が捜査に適切に活用されるよう、全捜査部門と情報技術解析課との連携を図ること。

この場合、解析に従事する職員と捜査に従事する職員双方が緊密な意思疎通を図るとともに、情報技術解析を活用した過去の優れた捜査事例や教訓の照会など、解析に関する理解を深める上で必要な教養を積極的に実施すること。